

平成 27 年度 事業計画

デフレ脱却を掲げた景気浮上への積極財政展開の成果も今一つ不透明な社会経済情勢においても、自然災害は生活基盤を破壊し、その対応を待たないで求められている。殊に法第14条地図の整備や地籍調査事業の推進が重要な課題とされ、こうした社会環境の要請に応えることこそ本協会に与えられた使命であると心得、以下の方針を掲げ活動するものとする。

1. 基本方針

基本方針 1

将来の社会環境の中に確たる位置づけができる意識及び組織の改革を行い、自らの道を開いて行ける力を養うよう努める。

基本方針 2

官公署等の発注状況を調査し、社会の要請に対応すべく能力の開発と業務の創造に努める。

基本方針 3

培われた伝統を受け継ぎながら将来に向けて革新をし、次代を担う社員の育成に努める。

基本方針 4

業務処理に対応できる組織を構築するよう努める。

2. 部門計画

総務部

総務担当

- (1) 一般社団法人としての運営の適正化及び組織の強化
- (2) 協会制度の広報
- (3) 社員の帰属意識の向上
- (4) 従たる事務所設置の推進
- (5) 「災害復興まちづくり支援機構」への参画
- (6) 業務部と連携しての内部体制構築の具体化
- (7) 創立30周年記念事業準備

経理担当

- (1) 適正な経理事務の徹底
- (2) 経理事務の効率化
- (3) 公益法人新会計基準（平成20年）の徹底
- (4) 経費削減と予算管理の徹底
- (5) 適正な費用弁償率の検証

業務部

- (1) 従たる事務所・支所との連携、連絡体制の強化
- (2) 受託業務の迅速かつ適正処理の徹底及びITを活用した業務管理の強化
- (3) 運用基準に基づく適正な積算の徹底、競争入札への対応及び発注者への積算協力等並びに土地家屋調査士制度広報活動
- (4) 業務処理研修の実施
- (5) 法第14条地図作成作業及び地籍調査事業等、地図作成事業の受託体制の確立
- (6) 司法書士協会との協同活動

(2) 中長期達成目標

年 度	協 会 管 理 体 制	主 要 事 業	年 間 受 託 高
2015 (27) (改選)	理事 13 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月 定例	1. 組織改革の実施 2. 受託体制改革の実施 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	5.9 億円
2016 (28)	同 上	1. 組織改革の実施 2. 受託体制改革の実施 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0 億円
2017 (29) (改選)	理事 13 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月 定例	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0 億円
2018 (30)	同 上	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0 億円
2019 (31) (改選)	理事 13 名、監事 2 名 理事会・各部会毎月 定例	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0 億円
2020 (32)	同 上	1. 組織改革の推進 2. 受託体制改革の推進 3. 全区市町村への受託推進 4. 法第 14 条地図作成作業の受託推進 5. 地籍調査事業等の受託推進	6.0 億円